

Performance Summary: Social

実績データ: 社会

従業員構成

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
正規従業員 (地域別/グループ)	従業員数	10,531	10,306	10,920	11,696	12,469
	日本	6,853	6,737	6,967	7,268	7,526
	その他アジア	1,386	1,543	1,850	2,218	2,832
	ヨーロッパ・中東	670	440	448	492	513
	北米	1,622	1,586	1,655	1,718	1,598

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
従業員 (雇用形態別/日本)	従業員数	7,166	7,060	7,288	7,516	7,797
	正規従業員	6,853	6,737	6,967	7,268	7,526
	男性	5,982	5,874	6,079	6,292	6,479
	女性	871	863	888	976	1,047
	非正規従業員	313	323	321	248	271
	男性	183	201	209	181	220
	女性	130	122	112	67	51

採用・雇用 (日本)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
新卒採用	採用数	73	25	72	167	199
	30歳未満	73	24	72	163	198
	男性	65	20	70	131	166
	女性	8	4	2	32	32
	30歳以上50歳未満	0	1	0	4	1
	男性	0	1	0	4	1
	女性	0	0	0	0	0
	50歳以上	0	0	0	0	0
	男性	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0
	女性比率	11.0	16.0	2.8	19.2	16.1
キャリア採用	採用数	62	66	279	262	239
	30歳未満	11	17	102	102	85
	男性	3	13	85	85	67
	女性	8	4	17	17	18
	30歳以上50歳未満	45	47	170	156	145
	男性	29	31	155	135	119
	女性	16	16	15	21	26
	50歳以上	6	2	7	4	9
	男性	4	2	6	3	5
	女性	2	0	1	1	4
	女性比率	41.9	30.3	11.8	14.9	20.1
障がい者雇用	雇用率 (単体)	2.00	1.96	2.13	2.22	2.18
	雇用率 (グループ)	1.94	1.98	1.98	1.91	2.04
女性管理職 (グループ)	人数	32	39	42	20*	22*
	比率	1.3	1.5	1.6	1.8*	2.0*
再雇用制度	利用者数	74	101	125	156	201
	男性	74	98	123	155	196
	女性	0	3	2	1	5
セカンドキャリア 支援制度	利用者数	69	49	34	31	30
	男性	59	43	30	30	28
	女性	10	6	4	1	2
業績とキャリアについての定期的評価を受けている 正規従業員比率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

* グローバル人事制度導入による等級の再設定

社員の定着（日本）

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
社員の定着	入社3年後定着率*	94.2	93.6	92.9	93.4	93.0
	男性	95.0	94.1	94.1	94.3	93.5
	女性	90.3	90.2	85.2	87.1	88.0
	平均勤続年数	16年4カ月	17年0カ月	17年1カ月	17年1カ月	17年2カ月
	男性	16年6カ月	17年2カ月	17年4カ月	17年4カ月	17年5カ月
	女性	15年3カ月	16年0カ月	15年5カ月	15年7カ月	15年8カ月
離職	離職者数	198	131	102	103	108
	男性	164	94	82	82	88
	女性	34	37	20	21	20
	離職率	2.7	1.8	1.4	1.4	1.4

*直近5年平均

ワーク・ライフ・バランス（日本）

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
年次有給休暇	取得率	61.8	62.6	64.1	64.3	67.2
	取得者数	1,285	1,045	586	639	605
リフレッシュ休暇	男性	1,091	926	499	556	507
	女性	194	119	87	83	98
配偶者出産休暇	取得者数	192	172	179	180	155
	取得者数	52	42	44	41	56
育児休業	男性	3	2	2	4	8
	女性（取得率）	49 (94.5)	40 (93.3)	42 (95.7)	37 (93.2)	48 (100.0)
	復職者数	46	46	44	44	43
	男性	2	1	2	6	6
	女性	44	45	42	38	37
	復職率	88.5	85.2	93.6	93.6	93.5
短時間勤務制度	定着率	94.3	91.3	95.7	90.0	88.9
	利用者数	183	188	170	176	153
	男性	11	13	23	24	8
	女性	172	175	147	152	145
子の看護休暇	取得者数	460	453	464	455	517
	男性	246	245	263	281	334
	女性	214	208	201	174	183
子育て応援休暇	取得者数	96	103	106	120	129
	男性	24	15	16	19	26
	女性	72	88	90	101	103
介護休業	取得者数	2	0	2	3	5
	男性	0	0	1	2	2
	女性	2	0	1	1	3
介護休暇	取得者数	20	31	50	47	63
	男性	11	10	31	25	38
	女性	9	21	19	22	25
介護勤務制度	利用者数	1	0	0	0	2
	男性	1	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	2

安全

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
基礎安全教育受講率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
上級安全教育受講率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
休業災害度数率（LTIR）	0.53	0.42	0.46	0.77	0.40
労働時間20万時間当たりの人身事故発生率（TCIR）	0.24	0.21	0.28	0.38	0.20

Performance Summary: Social

実績データ: 社会

製品/イノベーション

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数	0	0	0	0	0
保有件数	16,421	16,300	16,023	16,767	17,473
日本	5,288	5,172	4,984	5,091	5,304
北米	4,326	4,361	4,224	4,321	4,415
欧州	354	241	199	185	179
韓国	2,847	2,784	2,672	2,864	3,076
台湾	1,983	2,131	2,387	2,675	2,817
中国	1,623	1,611	1,557	1,631	1,682

	2013年*	2014年*	2015年*	2016年*	2017年*
グローバル特許出願率	69.5	68.0	70.0	76.1	81.2
特許許可率					
日本	74.0	78.0	66.5	71.5	82.9
北米	62.8	71.2	72.3	78.0	85.1

*出願年/許可年(暦年)

顧客

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
顧客満足度調査において満足と回答した顧客率	80.5	81.1	82.6	81.2	85.3

ガバナンス

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
取締役会に通知された重大な懸念事項の総数	—	—	1	0	0
組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により、法的措置を受けた事例の総数	0	0	0	0	0
腐敗防止に関する研修を受講した執行役員数*	—	—	12	13	0
取締役のうち腐敗防止に関する組織の方針や手順の通達をおこなったメンバーの総数(比率)*	—	—	11 (100.0)	12 (100.0)	12 (100.0)
取締役のうち腐敗防止に関する研修を受講したメンバーの総数(比率)*	—	—	9 (81.8)	9 (75.0)	0 (0.0)
業界団体などへの支出(千円)	—	—	—	16,616	17,374
政治関連団体への支出(円)	—	—	—	0	0
取締役の平均在任年数	—	—	—	8.04	7.36
取締役会の平均出席率	—	—	—	99.46	98.24

*対象: 日本

コンプライアンス

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
企業倫理・コンプライアンスウェブ教育受講率*	99.7	98.4	98.0	99.4	99.2
情報セキュリティ規約遵守の同意書確認率	100.0	99.9	99.9	99.9	100.0
社会経済分野の法規制違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置の総数	0	0	0	0	0

*対象: 日本

調達

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
社会的クライテリアを使用してスクリーニングした新規重要サプライヤーの比率	—	100.0	100.0	100.0	100.0
サプライチェーンCSRアセスメント改善率(2015年度よりグリーン調達アンケート含む)	25.3	33.8	16.9	20.7	調査票などの全面見直しにより、前年度との比較不可
サプライチェーンBCPアセスメント改善率	41.2	26.5	32.3	21.2	19.4
特定したRMAP準拠製錬所数	117	204	237	249	253

社会貢献

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
社会貢献支出額(百万円)	184	277	242	238	281
慈善寄附(チャリティー団体への資金・物資の拠出)	2	14	17	13	11
現金寄附内訳比率					
コミュニティ投資(地域の活動を支援するための支出)	47	52	43	49	55
コマーシャル・イニシアティブ(自社事業成長に向けた支出)	51	34	40	38	34

Performance Summary: Environment

実績データ: 環境

環境データの算定対象範囲は、東京エレクトロングループ（連結34社）です。

国内: 東京エレクトロン株式会社および連結子会社6社（東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ株式会社、東京エレクトロン九州株式会社、東京エレクトロン宮城株式会社、東京エレクトロンFE株式会社含む）

海外: 連結子会社27社（Tokyo Electron America, Inc.、Tokyo Electron Europe Ltd.、Tokyo Electron Korea Ltd.、Tokyo Electron Taiwan Ltd.、Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.、Tokyo Electron Singapore Pte. Ltd.含む）

温室効果ガス使用・排出量

☑を付したデータは第三者保証を受けています

対象範囲	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
エネルギー起源CO ₂	排出量 原単位 (売上) (t-CO ₂ /億円)	26.1	22.2	17.7	13.4	12.4
	排出量 (千t-CO ₂)	160	148	141	152	159
	国内	126	115	110	119	127
	海外	35	33	31	33	32
スコープ別CO ₂	スコープ1 ^{*1} 排出量 (千t-CO ₂)	10	8	8	9	9
	国内-エネルギー起源	7	6	6	7	7
	海外-エネルギー起源	3	2	2	2	2
	スコープ2 ^{*2} 排出量 (千t-CO ₂)	151	140	133	143	150
	国内	119	109	104	112	120
海外	31	30	29	31	30	
エネルギー起源以外の温室効果ガス	スコープ3 ^{*3} 排出量 (千t-CO ₂)	3,566	3,491	4,028	5,855	6,467
	使用量 (千t-CO ₂ e) (国内)	22	33	28	26	47
	HFC類	2	1	3	3	3
	PFC類	6	8	8	11	18
	SF ₆	14	17	9	4	11
	その他	0.01	6	8	8	15
スコープ1 ^{*4} 排出量 (千t-CO ₂ e)	10	12	9	8	15	

*1 スコープ1: 自社が所有または管理する燃料・ガス使用の排出源から発生する温室効果ガスの直接排出

算定方法: 排出量 = Σ (燃料使用量 × CO₂ 排出係数)

排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数

*2 スコープ2: 自社が購入した電気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出

算定方法: 排出量 = Σ (購入電力量 × CO₂ 排出係数)

日本の排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別の調整後排出係数

日本以外の排出係数は電気事業者連合会が国際エネルギー機関(IEA)の公表値をもとに試算した排出係数を使用

*3 スコープ3: スコープ1、2を除く製品輸送、社員の業務上の移動、アウトソーシングした主な生産工程など企業のバリューチェーンからの排出

全体が15のカテゴリに分類されているうち「カテゴリ1-2-3-4-5-6-7-9-11-12」を算出。自社の活動に含まれないもしくは他カテゴリで計上した「カテゴリ8-10-13-14-15」を除外

*4 スコープ1: 非エネルギー起源CO₂およびCO₂以外の温室効果ガス

算定方法: 排出量 = Σ (使用量 × 単位使用量当たりの排出量一回収・適正処理量)

排出係数は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数

資源使用量

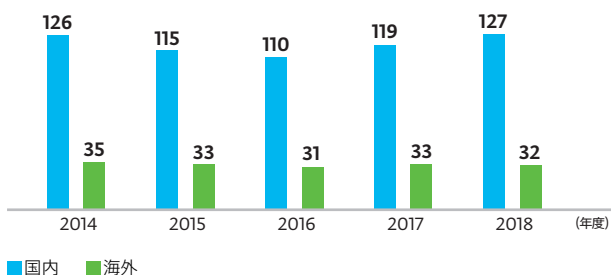
☑を付したデータは第三者保証を受けています

対象範囲	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
水	使用量 (千m ³)	1,546	1,076	1,055	1,143	1,240
	国内*	1,043	896	861	966	1,054
	地下水	403	314	251	359	363
	上水	416	368	385	387	422
	工業水	224	214	225	220	269
海外	503	180	194	177	186	
コピー用紙	使用量 (t) (国内)	162	128	157	194	165

*国内の水使用量については、実態に合わせて過去に遡って見直しを実施

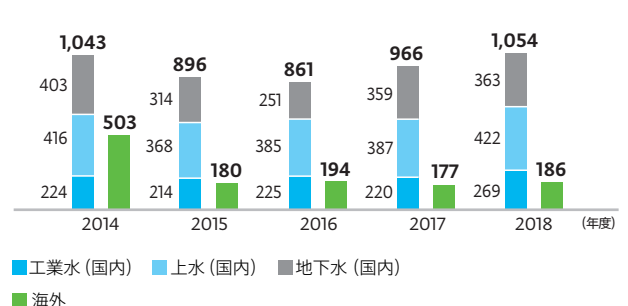
エネルギー起源CO₂排出量の推移

(単位: 千t-CO₂)



水使用量の推移

(単位: 千m³)



Performance Summary: Environment

実績データ: 環境

エネルギー使用量・発電量

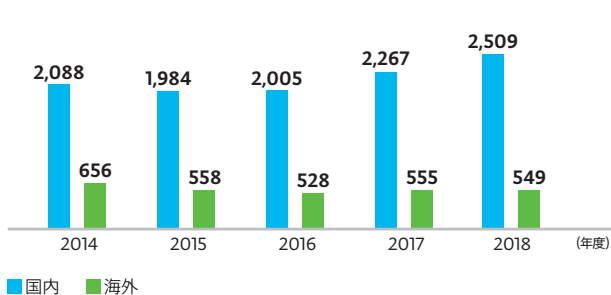
対象範囲		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギー	使用量 原単位(売上) (kL/億円)	12.0	10.2	8.4	6.6	6.3
	使用量 (原油換算) (kL)	73,421	67,499	67,457	75,033	80,918
	国内	54,973	52,002	52,676	59,613	65,757
	海外	18,448	15,497	14,781	15,420	15,161
電力	使用量 (MWh)	274,368	254,201	253,300	282,274	305,795
	国内	208,753	198,404	200,547	226,747	250,911
	海外	65,615	55,797	52,753	55,527	54,884
ガス	使用量 (原油換算) (kL)	3,501	2,748	2,877	3,083	2,991
	国内	1,929	1,602	1,666	1,947	1,948
	海外	1,572	1,146	1,211	1,136	1,043
燃料	使用量 (原油換算) (kL)	871	706	797	875	915
	国内	870	706	796	874	915
	海外	1	0	1	1	0
グリーン電力	購入量 (MWh)	2,405	3,833	3,334	3,458	3,834
	国内	0	0	0	0	0
	海外	2,405	3,833	3,334	3,458	3,834
太陽光発電システム	発電量 (MWh)	4,559	4,486	4,436	4,414	4,392
	国内	4,536	4,486	4,436	4,414	4,392
	海外	23	0	0	0	0
販売した電力	電力販売量 (MWh) *	1,337	1,331	1,346	1,386	1,382
	国内	1,337	1,331	1,346	1,386	1,382
	海外	0	0	0	0	0

* 暖房、冷房、蒸気は販売していません

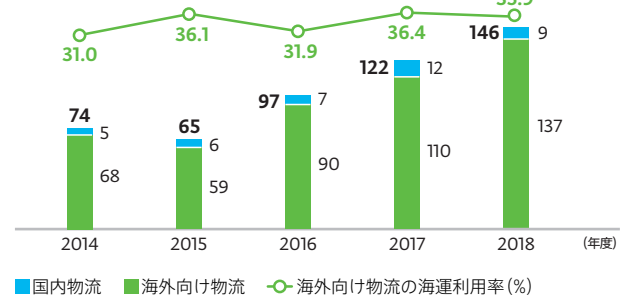
物流に関する環境負荷

対象範囲		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
CO ₂	排出量 (千t-CO ₂)	74	65	97	122	146
	国内	5	6	7	12	9
	海外	68	59	90	110	137
海運利用率 (海外向け)		31.0	36.1	31.9	36.4	35.9

電力使用量の推移
(単位: 十万 kWh)



物流におけるCO₂排出量と海運利用率の推移
(単位: 千t-CO₂)



廃棄物排出量

対象範囲		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
廃棄物	排出量 (t)	10,064	8,384	12,318	14,435	14,960
	国内	8,858	7,721	11,393	13,694	14,208
	海外	1,206	663	925	741	752
特別管理産業廃棄物	排出量 (t) (国内)	2,842	2,125	3,683	4,904	6,619
リサイクル	再資源化量 (t)	9,828	8,182	12,128	14,211	14,770
	国内	8,764	7,599	11,281	13,561	14,092
	海外	1,064	583	847	650	678
単純焼却・埋立処分	処分量 (t)	236	202	190	224	190
	国内	94	122	112	133	116
	海外	142	80	78	91	74
排水	排出量 (千m ³)	—	904	874	905	1,006
	国内	—	750	709	759	850
	海外	—	154	165	146	156

化学物質使用・排出量 (国内)

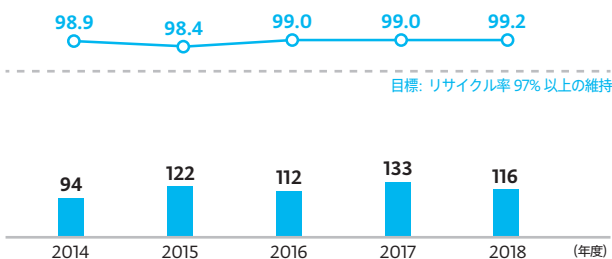
対象範囲		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
PRTR法第一種指定化学物質	取扱量 (t)	48	35	64	100	101
	塩化第二鉄	38	21	33	82	84
	ふっ化水素およびその水溶性塩	7	9	25	12	11
	メチルナフタレン	2	4	5	5	5
	その他	1	1	1	1	1
	移動量 (廃棄物量) (t)	46	31	59	95	96
	消費量 (t)	2	4	5	5	5
NOx	排出量 (t)	12.0	7.5	7.9	11.5	9.6
SOx	排出量 (t)	2.7	2.2	2.5	2.7	2.8

その他

対象範囲		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
ISO14001	認証取得事業所数	8	7	8	9	9
	国内	4	4	5	5	5
	海外	4	3	3	4	4
生物多様性	生態観察会回数*	13	15	18	22	17
	生態観察会参加人数*	69	281	396	718	595
環境法規制	環境法令違反数	0	0	0	0	0
	法制違反に対する罰金額	0	0	0	0	0
製品総出荷量 (t)*		13,596	17,342	20,445	34,110	32,715

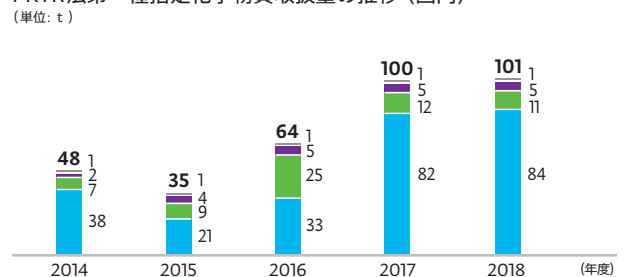
*対象: 日本

リサイクル率と単純焼却・埋立処分量の推移 (国内)



■ 単純焼却・埋立処分量 (単位: t)
 ○- リサイクル率 (%): (再資源化量/廃棄物排出量) × 100

PRTR法第一種指定化学物質取扱量の推移 (国内)



■ 塩化第二鉄 ■ ふっ化水素およびその水溶性塩
 ■ メチルナフタレン ■ その他




独立した第三者保証報告書

2019年6月21日

東京エレクトロン株式会社

代表取締役社長・CEO 河合 利樹 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役  杉山 雅彦

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、東京エレクトロン株式会社（以下「会社」という。）が作成した「東京エレクトロン サステナビリティレポート 2019」（以下「報告書」という。）に記載されている の付された 2018 年度の国内エネルギー起源 CO₂ 排出量及び国内水使用量（以下「環境定量情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書の環境定量情報に注記）に準拠して環境定量情報を作成する責任を負っている。また、CO₂ の算定は、排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、環境定量情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、環境定量情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited